

海外ビジネス情報

■ロシア極東

口朝間の架橋

6月にも技術者レベルの会合

(極東開発省 HP 5月3日)

ロシアと北朝鮮の技術者が6月、両国の間に自動車用橋梁を建設する件で協議する。北朝鮮側が労働力と建築資材の一部を、ロシア側が建設に必要な機材と資材を提供する。

双方は既にプロジェクトの実施に関する一連の会合を開いてきた。「今後は、機材や資材の数などあらゆる工学上のデータ、を計算し、工期を決めることができる専門家の協議を行う必要がある。このような協議を6月にも行うことにしている」と、アレクサンドル・クルティコフ極東開発省次官は説明した。アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣はこれまでに、この種の交通インフラ整備の試算が東方経済フォーラムまでに双方によって検討される、と述べている。

ガルシカ大臣はこの春の北朝鮮訪問の際、図們(豆満)江を横断する自動車用橋梁の建設について発表した。大臣はこの問題を盧斗哲・内閣副総理兼国家計画委員会委員長と協議した。この二者会談は、ロシア・北朝鮮貿易経済・科学技術協力に関する政府間委員会第8回会合の直後に行われた。この会談で盧副総理は、この橋の建設が口朝の貿易経済関係の拡大発展のもう一つの要素になりうると指摘した。

「北朝鮮と中国の間には23本の自動車用橋梁があるが、ロシアとは1本もない。現在、ロシア極東からの物資は輸入の際、対口国境ではなく、対中国境を経由している。これは輸送経路を大幅に長くしている」。

2024年までのロシア発展

国家目標と戦略的課題が承認

(極東開発省 HP 5月7日)

プーチン大統領が大統領令「2024年までのロシア連邦発展の国家目標と戦略的課題」に署名した。この大統領令は、突破口として、ロシア連邦の科学技術と社会

経済の発展の推進、人口増大、国民の生活水準の向上、快適な住環境の整備、各人の自己実現と才能発揮のための環境とチャンスの創出を目指している。

「極東は21世紀を通して国家の主要優先事項とされた。既に、国内東部地域向けに、ロシアと世界に類を見ない法律上の決定が行われた。これは、無償土地供与、電気料金の引き下げ、ビジネスと投資プロジェクトの支援だ。特に重要な分野(教育、スポーツ、文化、保健医療など)に関する国家プログラムでは、専用の『極東枠』が設けられ、ロシア極東向けに規模の拡大や特別支援が予定されている。新しい製造施設が建設され、雇用が創出される地域での社会的成長点の形成、人口動態が特に重視される」とアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣が述べた。

2024年までに政府は、安定した人口の自然増と、78歳までの寿命の延伸(さらに2030年までに80歳)を確保しなければならない。大統領令では、国民の幸福と生活の質を高めることも記されている。実質収入の安定成長、インフラ水準より高い年金給付水準の設定、貧困水準の半減が予定されている。少なくとも500万世帯の住環境の改善が毎年想定されている。国内のテクノロジーの開発が重視される。イノベーションを推進する団体の数が増やされる見込み。経済と社会保障部門ではデジタル技術の導入が急がれる。ロシアは世界の5大エコノミーに入るはずで、政府は、インフレを4%以下に抑えることも含めたマクロ経済の安定の維持を求められている。大統領令には、主要経済部門、特に製造業と農業における最新テクノロジーをベースに成長し、高度技能人材を有する高生産性輸出指向型部門の形成が盛り込まれている。

大統領令を履行するために政府は、主要分野すべてに関する国家プロジェクト(プログラム)を10月1日までに大統領府属評議会に提出することになっている。

「ロシア極東開発省は必要なプログラム全ての策定に積極的に係る。『極東枠』の検討に特に重点が置かれるだろう。向こ

う3年間、極東地域は6020億ルーブルを連邦予算から受け取る。ちなみに、これは2015~2017年に対してプラス750億ルーブルだ」とガルシカ大臣は解説した。

FAWのトラックの組み立て

沿海地方で始まる

(極東開発省 HP 5月11日)

ロシア・中国共同の「第一汽車」(FAW)のトラック・特殊車両製造プロジェクトがアルチョム市でスタートした。

主導権は、ウラジオストク自由港に入居する「製造会社 Yubo-Sumotori」(乗用車・商用車の販売、メンテナンス)にある。プロジェクトの投資家はFAW。FAWの輸出入担当責任者によれば、ロシアは有望な戦略的市場なので、同社はプロジェクトが成功するよう全力を尽くす方針だ。

最大積載量30トンの大型トラックの組立製造拠点で行われる。中国から輸入される部品によるトラックの組立はあまりコストがかからない。次の段階は、FAWのトラック用大型部品のより高次の現地化と組立てを意味する。今日現在で、最初に製造したものは既に出荷され、16台のダンプトラックが売れた。

Yubo-Sumotoriは年内に、ロシア国内の様々な地域に送られるダンプカー200台のライセンス製造を行う。

日本のリハビリセンター

ウラジオにオープン

(インターファクス5月16日)

日本のリハビリテーションセンター「北斗」が16日、ウラジオストク市に正式にオープンした。このプロジェクトは日揮(株)と社会医療法人北斗が実施したことを、沿海地方政府広報室が報じた。

「センターの専門スタッフは、ケガや外科手術が原因で運動器官に障がいのある患者のリハビリ、脳出血後の訓練に従事する。1日に約100人を受け入れることにしている」と広報資料には記されている。このリハビリセンターは日本をモデルに建設され、個別アプローチを目指している。患者の症状の動作訓練のために、特に、外骨格

(エクゾスケルトン)型歩行支援ロボットが使われる。

現在、同センターでは6人の専門スタッフが働いている。これは、日本で研修を受けたカイロプラクター、理学療法士、マッサージ師、さらに日本人のリハビリテーション医だ。

アムール州知事 新しいロシア極東開発大臣に (極東開発省 HP 5月18日)

ロシアのメドベージェフ首相は、アレクサンドル・コズロフ氏のロシア連邦極東開発大臣就任を承認するようプーチン大統領に要請した。大統領は首相の提案を了承。関連する大統領令に署名した。

アレクサンドル・コズロフ氏は1981年1月2日、ユジノサハリンスク市に生まれた。2003年モスクワ市付属モスクワ企業活動アカデミー卒業(法学専攻)を卒業。法学士の資格を取得。2014年9月からアムール州ブラゴベシチェンスク市長、2015年3月からアムール州知事を務めた。既婚。娘が1人いる。

中国のトラックが ロシア国内を自由に走行できる (Vzglyad 5月19日)

今夏、中口間のトラック輸送で重要な変化が待ち受けている。トラック運送業者は初めて、両国内で自由に貨物輸送ができる。これは貿易成長のための起爆剤になりうる一方、専門家は中国の侵攻を危惧している。

ロシアと中国は6月にも新しい政府間協定に署名し、それは運輸省が断言するように両国間のトラック貨物輸送を大きく変えるだろう。なぜなら、歴史上初めて中口のトラック運送会社が両国内を自由に移動し、中口両国のあらゆるポイントで荷積みや荷卸しができるようになるからだ、と運輸省のプレス資料に記されている。

2016年に満洲里に約200回荷物を運んだ Globaltruck 社の説明によると、現在、個々の運送会社のルートは事前に設定され、逸脱を想定していない。貨物は国境で手続きをしなければならぬので、大部分の業務は国境地帯で行われる。物資を配置する倉庫の数には限りがあり、それ

らのすべてが貨物保管基準を満たし、必要な設備を備えているわけではない。

現行のルートでの運送許可制度に代わり、新しいトラック輸送協定書の署名後には、中口のあらゆる都市の間の貨物輸送、いわゆる「ドアツードア」が可能になるだろう。

5月18日に、大連(中口国境から1800キロ)からノボシビルスクへの試験的な貨物便がスタートした。青果物を積んだ Globaltruck 社の冷蔵トラック2台と中国のトラック運送業者のトラック3台が走行する。これらのトラックは5月28日に荷卸し先に到着する。この便の目的は、新しい作業体制、「ドアツードア」配送のテスト、道路インフラ、通関・国境手続きの特徴、行政障壁の調査などだ。

FESCO 口極東経由の貨物輸送日数を短縮 (極東開発省5月21日)

ロシアの物流大手 FESCO が「釜山-モスクワ15日」プロジェクトを始動させる。これにより、ロシア極東経由でアジアからロシアへの貨物輸送日数が短縮されると、FESCO 広報室は伝えている。

この輸送日数短縮プロジェクトは6月1日にスタートし、サービスは顧客にとってリーズナブルなものになる。4月、試験輸送が順調に終わった。サムスン家電製品を積んだ40フィートコンテナが釜山からモスクワまで15日で運ばれた。ちなみに、このルートの平均輸送日数は21~23日だ。

FESCO 側の説明によると、プロジェクト「釜山-モスクワ15日」の始動は、アジア太平洋地域の港湾から極東経由でロシアへの定期急行貨物輸送網の整備を目指す構想の一角を成す。このプロジェクトの最初のサービスは「上海-モスクワ20日」で、2017年1月に始まった。現在すでに、この方面の貨物の40%が20日以内、30%は顧客側の通関手続きのスピードに応じて21~25日で輸送されている。FESCO は2018年4月、日本の港湾からモスクワへより速く定期的にコンテナで貨物を運ぶ、「速い道」サービスの開始を発表。日本からモスクワへの輸送日数は、積出港に応じて短縮される。例えば、富山港からモスクワの場合は15日になる。

新極東開発大臣 社会部門の強化を重視 (極東開発省 HP 5月21日)

アレクサンドル・コズロフ極東開発大臣が、ロシア極東開発省の活動方針について語った。大臣は投資のみならず、社会面にも重点を置く。

「私は高い信頼に感謝している。そして極東開発省に課せられたあらゆる責任を理解している。ロシア極東は21世紀の優先事項だ。プーチン大統領はこのことをはっきりと指摘した。ロシア極東は現在、遠くの土地という意味ではなく、雄図(雄大な計画)とみなされている。それは新しい成長点であり、新しい連携分野だ。それは投資プロジェクトであり、新しい企業の建設、雇用の拡大、生活水準と人口の上昇だ。それらすべてが発展の主要方針だ。極東出身者として、ロシア極東は特別な地域だと言いたい」とコズロフ大臣は述べた。

社会部門の重要性は、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表も、何度も指摘してきた。

「人々の暮らしがよくなり、隣に工場が建ったということが減るようにしたい。人々には、快適な住環境が必要だ。子供たちを連れていく病院があり、学校や幼稚園に子供を贈るために、整った道路がある。これらすべてに我々は取り組んでいく。しかし、経済から始めることが常に必要だ。まず金の稼ぎ方を覚え、それからそれを社会部門に使うことが必要だ。ただし、こうこれ以上先延ばしにはできない」と副首相は指摘した。

ウラジオのマツダエンジン工場 今秋操業を開始 (インターファクス5月26日)

ロシアの自動車メーカー「ソラース」は、2018年秋にウラジオストクでマツダのエンジン工場を稼働させ、2020年から製品のアジア諸国への輸出を軌道に乗せる方針だということを、同社のウラジミール・シバツォフ社長が、プーチン大統領と安倍晋三首相が出席した「日ロビジネス対話」で表明した。

「今年、我々がエンジン工場を完成させ、東方経済フォーラムの会期中に工場を稼働させようとしていることを発表できてうれ

しい」とシベツォフ社長は述べた。社長は同時に、工場が製造するマツダのエンジンは、すべて日本の広島のマツダの工場に送られ、輸出向け自動車等、マツダ社によってグローバルに利用される。シベツォフ社長はプーチン大統領と安倍首相を工場の開所式に招待した。

「我々は現在、今後の問題を検討している。我々は、2020年に第三国への自動車輸出プログラムを実行することに決めた」とシベツォフ社長は述べ、同社が完成品も輸出することに前向きであると述べた。

Mazda Sollers Manufacturing Rus社は(株)ソラズとマツダの合弁会社で2011年設立。2012年9月からウラジオストクでマツダCX5、CX9、マツダ6を製造している。工場の生産能力は年間7万台。会社の従業員数は500人余り。合弁企業はエンジン工場を建設中で、2018年には新工場の人員募集を予定しており、150人余りの雇用が創出されるとみられている。

サハ共和国とマガダン州、首長交代 (ロシースカヤ・ガゼータ5月28日)

プーチン大統領がサハ共和国(ヤクーチア)とマガダン州の首長代行を任命した。

先週、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム総会で、プーチン大統領は地方指導部の質的刷新の方針は継続されることを表明した。大統領はこの動きを緩めなかった。28日、大統領はマガダン州のウラジミール・ベチョヌイ知事とヤクーチアのエゴール・ボリソフ首長を「本人の希望」により解任した。

プーチン大統領は選挙まで各地域の首長代行者として適任だとみなした人物と面談した。それは、セルゲイ・ノソフ氏(マガダン州知事代行)とアイセン・ニコラエフ氏(ヤクーチア首長代行)だ。ノソフ氏はニジニタギル市(スベルドロフスク州)、ニコラエフ氏はヤクーツク市(ヤクーチア)の市長だった。

ロシア連邦中央選挙管理委員会の担当者はタス通信に、サハ共和国とマガダン州の首長の選挙は9月9日だと伝えた。

大統領、アムール州知事代行を任命 (DV.land 5月30日)

ロシア連邦大統領府広報室は30日、ワシーリー・オルロフ氏をアムール州知事代行に任命する大統領令にプーチン大統領が署名したことを伝えた。

「アレクサンドル・コズロフ州知事の任期満了前の権力の失効を受けて、アムール州知事の選出、就任まで、ワシーリー・オルロフ氏を知事代行に任命することを決定する」と大統領令には記されている。

コズロフ氏は5月、知事職を辞し、極東開発大臣に就任した。

中口国境地域の銀行 金融環境を改善中 (ロシースカヤ・ガゼータ6月1日)

黒龍江省黒河市で、中口の国境地域の銀行と企業の連携に関する会議が開かれた。両国の銀行及び企業の関係者、約200人が出席した。

この会議では、金融環境の改善・強化こそが、中国とロシアの投資及び貿易経済交流の拡大強化の前提であることが強調された。双方には金融環境の監督を強化し、それを管理調整する責任がある。中国とロシアは力を結集して融資システムを立ち上げ、正当な信頼獲得の奨励システムと、信頼喪失の処罰システムを構築し、さらに両国間の金融情報の交換を進展させる必要がある。

現在、5行(中国建設銀行黒河支店、黒河農業銀行、ロシア貯蓄銀行、アジア太平洋銀行、東方エクスプレス銀行)が人民元建てコルレス口座を開設済みだ。黒河農業銀行が黒龍江省で最初に人民元建て国際決済情報管理システムのアクセスを得、黒河市で初めてロシアの銀行との金融業務を開始し、7600万元相当の資金をロシアの銀行のために準備した。

事前の交流と連携会議のおかげで、中国農業発展銀行ほか8行が、黒河市の建設・開発会社「ジンルンガン」及び20社と融資提携する意向を表明し、融資提携意向書に署名した。融資金額は1兆2110億元になる。龍江銀行とロシアのATB銀行は送金日数と金額、資金の受け渡し手続きについて合意し、人民元の売買連携に関する覚書に署名した。

ロシアのアルミ大手 ルースキー島に移転か (コムルサント・デイリー6月4日)

非公式情報によると、ロシアのアルミニウム大手「ルサル」が、国外からルースキー島(沿海地方)とオクチャプリスキー島(カリーニングラード州)に造成される「特別行政区」の一つに移転する可能性を検討しているという。法律専門家らは深刻な障害はないとみているが、ルサルに対するロシア連邦政府の監督が厳しくなるといふリスクを指摘する。ルサルがアメリカの制裁から除外されなければ、同社のトレーダーも特別行政区に移転させることになる、とアナリストらは話している。

USルサルはジャージー島に登録され、キプロスでは税法上居住法人だ。ルサルの筆頭株主のオレグ・デリバスカ氏は4月6日、ルサルやEn+グループ(ルサルの株式48.13%を保有し同社を監督)等の主要資産と共に、アメリカの制裁対象となった。ブラックリストには、パートナーらとルサルの26.5%(さらにグレンコアの8.74%も)を保有するピクトル・ベクセルベルク氏も入った。

ロシアのオフショア造成の動きはこの春に活発化した。5月16日には、メドベージェフ首相がルースキー島とオクチャプリスキー島に特殊行政区をつくることを明言した。マクシム・オレシキン経済発展相はそれが年内に行われることを確認した。

プーチン大統領 「極東で自動車製造業を成長させる」 (極東開発省6月7日)

ロシア極東でハイテク製造業を成長させる。プーチン大統領はテレビ番組「ホットライン」のなかで、ロシア極東住民の「雇用」に関する質問にこのように答えた。

「我々はロシア極東に過去10年間で形成されたハイテク製造業を維持する。そのうちの一つが航空機製造業であり、ロシア極東ではかつて軍用機しかやっていたが、今では我々は民間機にも力を入れている」と大統領は述べた。大統領は、コムソモリスク・ナ・アムールに工場がある民間機の「スーパージェット100」を例にとった。

大統領はロシア極東の他のハイテク製

造部門（造船、宇宙産業）にも触れた。「ズベズダ造船所では、特殊船舶が建造されることになる。しかも、かつてロシアではまったくつくられていなかった大きさのものだ。我々はロシア極東で宇宙産業にも力を入れる。新しいポスト・チヌイ宇宙基地はほかでもなくロシア極東につくられた。こういう競争力を拡大することになるだろう。自動車製造業などのハイテクノロジーもそうだ」とプーチン大統領は述べた。

沿海地方に出張中のアレクサンドル・コズロフ極東開発大臣は前日、ポリショイ・カメニ市のズベズダ造船所を訪れた。コズロフ大臣は造船業複合体造成プロジェクトの実施の重要性を強調。ズベズダは将来、ロシア企業に北極海やバルト海で活動するための砕氷船を提供するはずだ。

日口合弁の投資サポート企業 日本企業と初契約 (極東開発省 HP 6月9日)

極東日本投資支援プラットフォーム社が初めて、一連の日本企業（JFE エンジニアリング、荒井商事、北海道総合商事）と投資プロジェクト支援・サポート契約を結んだ。

「当社は現在、有望な日本人投資家、プロジェクトのロシア人発起人らとの契約締結に取り組んでいる」と、極東日本投資支援プラットフォーム社の会長を務める極東投資誘致エージェンシーのレオニード・ベトウホフ局長は述べた。

ベトウホフ会長はさらに、同社がロシア極東で日本が資本参加する複数のプロジェクトをサポートしていることを確認した。それらの中には、廃車解体処理工場「TerminaTOR」の建設、シリカ加工工場の設立、卸配送農業団地「アグロ・ハブ」の展開等がある。発表されたこれらのプロジェクトの投資総額は80億ルーブルを超える。これらを実行すれば、約700人の雇用が創出される見込みだ。

極東日本投資支援プラットフォーム社は極東投資誘致・輸出支援エージェンシー、国際協力銀行（JBIC）、極東・バイカル地域発展基金によって設立された。先行経済発展区及びウラジオストク自由港への日本人投資家の誘致、投資決定からプロジェクトのスタートまでの一貫した投資家サ

ポートを主要業務とする。

口地域ファンド 極東で戦略的投資プロジェクト実行 (極東開発省6月9日)

ロシア中国投資ファンドは中国の Suiyong Holding Ltd.、Dazheng Investment Group と共に元建ての中口地域ファンドの設立開始を発表した。関連協定書が前日、プーチン大統領の北京公式訪問の枠内で署名された。

「設立される基金は、ロシアの中央連邦管区、極東地域、中国東北部に焦点を当て、戦略上重要な投資プロジェクトの実行に携わる。同基金は、あらゆる決済での自国通貨の利用によって、今後の国家間レベルの経済交流の強化に積極的に寄与していく」とキリル・ドミトリエフ・ロシア直接投資基金（RDIF）総裁兼口中投資ファンド（RCIF）共同総裁は説明した。

RDIF の資料によると、このファンドの特定目的資産の形成には中国の有力機関投資家が呼び込まれ、その金額は50億元となっている。ファンドは第1段階で、15億元（約2億2500万ドル）を管理下に置いた。

天然資源の採掘及び加工、金融サービス、製造業、保健・医療、ロシアの科学技術産業の強化が優先的連携分野になる。同基金の投資は、ロシアと中国におけるプロジェクトの支援に均等に使用される。

現在、ロシア連邦に入る外国投資総額の30%を極東地域が占めている。この際、対ロシア経済投資額では中国がリーダーだ。

綏芬河で 中口地域協力関連の会議開催 (ロシースカヤ・ガゼータ6月9日)

綏芬河市で中口地域協力促進に関する会議が開かれた。綏芬河市当局、北京、上海、その他の中国の都市の企業30社の関係者、ロシアの法律専門家、財界の代表者40名余りが出席した。

牡丹江市中国共産党常務委員を兼ねる王興柱・中国共産党綏芬河市委員会書記、ロシア連邦大統領の経済作業部会のメンバーを兼ねる全ロシア中小企業団体「ロシアの支柱」のアレクサンドル・カリニン会長らが、両国の投資協力や中口企業

間の戦略的連携について議論した。

王書記は、綏芬河が今後も現在のロシアとの深い協力の根を強化していくと述べた。同委員は、「ロシアの支柱」と協力して「綏芬河・ボグラニチヌイ中口国際交流区」を創設し、陸・海運業務の拡大促進に取り組み、港湾間の交通を整備し、ロシア起業家にとって好適なビジネス環境が整備されることになっている綏芬河市での技術開発や企業活動をロシア企業及び民間人に奨励していくことを提案した。

同会議では、ハイジュン社（都市インフラ整備）が「ロシアの支柱」沿海地方支部との協力協定書に署名した。

ALROSA、ウラジオで6月 大型原石ダイヤの競売を実施 (極東開発省6月9日)

ダイヤモンド生産大手 ALROSA 広報室は、同社が6月、ウラジオストクと香港で特別サイズの大型ダイヤモンド原石の競売を行うと伝えている。

「ウラジオストクとアジア太平洋諸国は現在、アルロサの業務の重要路線の一つだ。ウラジオストクと香港は、これらの地域からクライアントを呼び込むにはうってつけの場だ。しかも、これまでの取引に見受けられた高い需要のおかげで、当社は過去に設定されたスケジュールを見直し、2018年にはウラジオストクで2回ではなく4回の競売を行うことにした」と ESO ALROSA のエプゲーニー・アグレエフ取締役部長は述べた。

これは、10.8カラット以上の原石ダイヤを指す。ウラジオストクの競売では宝飾用ダイヤモンド130ロット（計2149カラット）が出品される。競売は6月18日から29日まで開催される。

6月13日から27日には、香港で競売が開かれる。ALROSA はここでは宝飾用ダイヤモンド105ロット（計1620カラット）を出品する。2つの競売にはベルギー、香港、イスラエル、インド、中国、UAE、ロシア、アメリカから150社が招待されている。ウラジオストクでの競売は、ウラジオストク自由港のユーラシア・ダイヤモンドセンターが会場となっている。ユーラシア・ダイヤモンドセンターは昨年8月、投資プロジェクトをスタートさせ、100社目のウラジオストク自由港の入

居企業となった。

沿海地方の製油所建設

中国企業が参加か (極東開発省 HP 6月13日)

沿海地方で、ディーゼル燃料と重油、将来的にガソリンを精製する簡易製油所ができる。原油の最低精製量は年間200万~300万トンだと沿海地方政府公式HPで伝えられている。

アンドレイ・タラセンコ沿海地方知事代行によれば、沿海地方の石油の埋蔵量は今日現在で約1億トンだという。「この鉱床の埋蔵量の確定をしなければならない。我々はこの作業を請け負う企業を探している。埋蔵量が増える可能性もある。中国のパートナーの資本参加を検討する方針だ」とタラセンコ知事代行は13日の中国能源(SINOMEC (North))の社長との会談で述べた。

この会談で双方は、沿海地方の「石油化学」先行経済発展(TOR)の整備の進捗状況やメタノールと鉱物質肥料の工場の建設について協議した。SINOMEC側は、今年9月に沿海地方で開催される第4回東方経済フォーラムで、同社がこれらプロジェクトに参加する協定書に署名予定だということ伝えた。

極東の観光関連企業、税率がゼロに (極東開発省 HP 6月18日)

極東連邦管区で観光・レクリエーション業務に従事する企業・団体に、2018年1月1日から2022年12月31日までの会計年度にゼロ税率を適用する権利が与えられた。メドベージェフ首相がこれに関する決定書に署名した。

ゼロ税率の適用の対象として13の観光・レクリエーション業種がリストに加えられた。そのなかには、ホテル及び短期滞在型施設、キャンプ場のほかキャンピングカーやトレーラーでの滞在用施設の経営、レストラン経営、食品配送サービス、観光情報提供サービスとエクスカーションサービス、保養・リゾート施設・博物館・植物園・動物園・国立自然保護区・国立公園の経営、禁猟区・禁漁区でのレジャーと山岳ガイド、愛好家向けフィッシングとハンティング、スキー場関連ショービジネス、設備の貸出しを伴う

ビーチ経営、ケーブルカー・ロープウェイ・リフト(スキー場)による旅客輸送が含まれている。

現在、観光産業の強化とロシア極東への観光客の増加を目的とし、様々な方策がとられ始めた。例えば、昨年8月にはロシア極東を訪れる外国人への電子ビザの発給が始まった。簡易ビザ発給制度は14カ国1万1000人余りが利用した。もっとも積極的になったのは、中国人(8300人強)と日本人(約3100人)だった。

仏企業が対口極東投資に意欲 (極東開発省 HP 6月18日)

シルヴィー・バルマン駐口仏大使と仏口商工会議所のパーベル・シンスキー会頭を団長とするフランスの代表団が極東連邦管区を訪れた。

1週間の訪問中に、代表団のメンバーは極東各地の行政当局、企業と面談し、「ハバロフスク」先行経済発展区(TOR)とその入居企業(テクノニコル・ハバロフスク工場、「アバンギャルド」工業団地)を訪れた。さらに、(株)極東発電会社経営陣との商談も行われた。サハリンでは、フランス企業の関係者たちがサハリン・エナジー社の工業団地プロジェクトの説明を受け、スポーツ観光複合施設「山の空気」を訪れた。

製薬分野の交渉が行われ、コムソモリスク・ナ・アムールでのロープウェイ建設(アムール川横断、公園を經由して市内2地区を結ぶもの、市内のスポーツ観光目的のもの)を検討することが合意された。また、ハバロフスク地方での工場設置の見通しを協議するための会合を第4回東方経済フォーラムで開催することが合意された。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーがビジネスミッションの活動に積極的に関与した。エージェンシーのレオニード・ペトウホフ局長によれば、仏代表団のメンバーたちは、ロシア極東での活動に前向きな姿勢を示したという。ペトウホフ局長はさらに、東方経済フォーラムでの仏商工会議所メンバー企業とのマッチングの開催も検討されていることを確認した。

ウラジオ自由港内に

日本人投資家がスマートハウス建設 (極東開発省 HP 6月19日)

ウラジオストック自由港入居企業が、住空間を機能的にするスマート仕様の高層アパート「プレミエラ」をウラジオストック市内に建設した。ストロイ・メカニゼーション社が(株)極東開発公社との契約に従い、4億2000万ルーブルのプロジェクトを実行した。主な建設費はファーストウッド・プリモリエ(飯田グループホールディングスの子会社)が提供した。

この新しいアパートは172戸の住居が入り、ウラジオストック市中心部マハリン通りに立地する。建物は地下2階の駐車場(67台分)と管理階を備えている。買手は、ロシアの不動産市場で人気のある最新式のスタジオ(ワンルーム)とユーロ(2K)を選ぶことができる。

「高層住宅の建設は2017年第1四半期に始まった。日本人投資家の参加によって、我々は予定よりも半年早くプロジェクトを実現することができた。ウラジオストック自由港入居企業というステータスのおかげで、我々は特恵待遇を利用することができ、その効果で我々は一層順調に事業を行うことができる」とストロイ・メカニゼーション社のオリガ・シャシコワ経理部長は話している。

ハバ地方の大学の外国人留学生数 2015年比で3割増しに (DVland 6月21日)

ハバロフスク地方の大学で学ぶ外国人留学生数が2015年比で30%増えたことを、極東連邦管区大学学長評議会議長で太平洋国立大学学長のセルゲイ・イワンチェンコ氏がタス通信に語った。

同氏によれば、ハバロフスク地方の大学では主要なカリキュラムに沿って1400人余りの外国人学生が学んでおり、他のカリキュラムを加えると1900人余りになる。主に中国、日本、韓国からの学生だ。ハバロフスクで学ぶ学生の国籍は2015年以降、10カ国から22カ国に増えた。また、ハバロフスクの大学が主要カリキュラムで外国人留学生を教育して得る報酬の金額は、2015年には4700万ルーブルだったが、2017年の合計は1億330万ルーブルだった。

ハバロフスク地方の教育の輸出力の拡

大は、2017年にロシア連邦大統領付属優先プロジェクトの戦略的展開評議会参加によって承認されたプロジェクトに従って進められている。ロシア国内の教育機関の外国人留学生の数は2025年までに75万人に達する見通しだ。ロシアの教育輸出大学の中に、ハバロフスクの大学はまだ1校も入っておらず、太平洋国立大学が申請中だ。

コズロフ極東開発大臣 口朝政府間委員会ロシア側議長に (極東開発省 HP 6月27日)

アレクサンドル・コズロフ・ロシア連邦極東開発大臣が貿易経済・科学技術協力に関するロシア北朝鮮政府間委員会のロシア側議長として承認された。この件に関する命令書にメドベージェフ首相が署名した。コズロフ大臣は、アレクサンドル・ガルシカ前極東開発大臣とポストを交代した形だ。命令書の本文は法務情報公式ポータルで公表された。

直近の第7回口朝政府間委員会は今年4月末に開かれた。双方は二国間貿易の金額を2020年までに10億ドルに拡大する問題について話し合った。協力の加速化の要素となりうるのは両国に形成される経済特区だということが指摘された。

■中国東北

ロシアの原油輸入 外国貿易の最大の推進力に (黒龍江日報5月2日)

今年の第1四半期、黒龍江省の外国貿易の輸出入総額は安定して成長の勢いをみせている。ハルビン税関の統計によれば、今期の黒龍江省の輸出入総額は384.3億元で、輸出が61.9億元、輸入が322.4億元だった。昨年同期より34.3%増え、同時期の全国輸出入増加率を24.9ポイント上回り、全国第5位となった。東北4省区の中では総額で第2位、伸び幅で第1位、4省区の中で唯一2桁の成長を達成した。

2018年1月1日0時、漠河原油輸送ステーションのバルブがゆっくりと開けられ、ロシア産原油が中口原油パイプライン第2線の流れ、漠河から大慶林源精製所まで送

られ始めた。これにより、中口パイプラインによる原油の大幅追加輸入が始まり、輸入量はこれまでの1500万トンから3000万トンに増加した。これが全省の外国貿易増加の要因となった。第1四半期の黒龍江省とロシアの輸出入総額は271.4億元で全輸出入総額の70.6%を占め、前年同期比47.7%増え、全省の輸出入増加率より13.4ポイント上回った。

遼寧省投資貿易プロモーション 東京で開催 (遼寧日報5月10日)

遼寧省人民政府は日本との経済貿易交流と投資協力を深化・発展させ、より多くの日本企業に省の投資環境と発展チャンスを理解してもらうため、5月9日に東京都内で日本貿易振興機構との共催で、遼寧省投資貿易プロモーション(遼寧省の最新ビジネス情報セミナー)を開催した。唐一軍省党委員会副書記・省長が出席し、式辞を述べた。

唐一軍省長は遼寧省人民政府を代表してプロモーションに出席した来賓に歓迎の意と、長年にわたって遼寧省の振興と発展に関心を寄せている各業界の友人に感謝の意を表した後、遼寧の実情と投資環境を重点的に紹介し、「遼寧省は現在、イノベーション・協調・グリーン・開放・共有という新しい発展理念を堅持し、水準の高い対外開放をもって質の高い発展を推進し、全面的開放をもって全面的振興を導き、北東アジアの開放における重要な拠点の構築に取り組んでいる」と述べた。

中国最北端の高速鉄道 ハルビンー牡丹江旅客専用線完成 (黒龍江日報5月11日)

5月10日、ハルビンから牡丹江までの旅客専用線の愛民トンネル出口の施工現場で、レール敷設機が500メートルの最後のレールを線路に敷設し、全線のレール敷設が完成した。

この路線は中国の『中長期鉄道網規画』における「八縦八横」高速鉄道網のなかで最も北方で「横」方向を構成している。全長292.995キロメートル、設計時速は250キロで、沿線にはハルビン、新香坊北、阿城北、帽兒山西、尚志南、一面坡

北、葦河西、亜布力西、横道河子東、海林北、牡丹江の11駅がある。完成後、ハルビンから牡丹江までの運行時間は現在の5時間から1時間20分に短縮される。

この旅客専用線は高地寒冷地域においては初めて自国で設計したCRTSIII型板式の砂利なしレールを採用し、冬季に施工された。主要な部分の工事が完了し、8月には試験調整段階に入る。

中口貿易総額 今年1000億ドルを超える見込み (黒龍江日報5月11日)

中国商務部の高峰報道官は10日の記者会見で、中国・ロシア間の貿易が比較的速いスピードで拡大を続ける要素が増えつつあり、両国間の貿易総額は今年二ケタ成長を維持し、1000億ドルを超える見込みだと発表した。

税関統計によれば、今年最初の4カ月で中口間の貿易総額は312億ドルを達成し、前年同期比約30%増となった。高峰報道官は、中口間の貿易が急速に拡大している要因について以下のように述べた。

第一に、ロシア経済と市場の需要が好転・回復したことによって、中国の1~4月の対ロシア輸出が前年同期比21%増となったこと。第二に、中国がロシアから輸入した大宗貨物の価格と数量がともに上昇したこと。ロシア側の統計によれば、同時期のロシアから中国へのパイプラインによる原油輸出量は1240万トンに達し、前年同期比47%増となった。ロシアは数カ月連続で中国最大の原油供給国になっている。第三に、両国の貿易における新たな成長エンジンが絶えず出現していること。中口両国が農産物の相互市場への参入協力を推進し、今年第1四半期のロシアの対中農産物輸出が前年同期比35.3%増を実現した。そのほか、中国の対ロシア投資・請負工事協力が急速に拡大し、エネルギー・原子力・宇宙開発・インフラ施設などの戦略的な大規模プロジェクトが着実に推進されたことが両国の貿易拡大に拍車をかけた。

バヤンノール初の中欧班列 臨河駅から出発 (内モンゴル日報5月11日)

5月10日、内モンゴル自治区バヤンノールで初の中欧班列開通式が臨河鉄道貨物駅で行なわれた。この中欧班列は50のコンテナで編成され、約1150トンの貨物を積み、総距離8352キロメートルを15日間かけて運行する。

今回の班列に積まれたヒマワリの種は五原県大豊糧油食品有限公司のもの。当社が加工する製品の85%は輸出を目的としている。同会社は中国国内最大のヒマワリの種の産地・内モンゴル河套平原に位置し、同地域のヒマワリの種の年間輸出量は18万トン、そのうち90%が中東・欧米市場へ販売されている。「一帯一路」構想の推進にともない、バヤンノール市農産物の輸出先は30以上の国家・地域から80以上に増加した。

これまで、河套地域の農産物・副産品は海運で天津港から出国し、輸送期間は35～40日間だった。今回の輸送専用列車の開通により、輸送期間は20～25日間に短縮できるだろう。

穆稜中欧班列が開通 (黒龍江日報5月20日)

5月16日、黒龍江省牡丹江市穆稜(もりょう)市の綏穆大連内陸港にロシアからの貨物列車がゆっくり入り、中欧班列が正式に開通した。

この列車はロシアのニジニ・ノヴゴロド州から発車し、満洲里を経て中国に入った。ユーラシア鉄道一万キロを19日かけて穆稜市綏穆大連港に到着し、積んでいたロシアの木材や板材を園区の企業に供給した後、園区で家具製品にして大連港を経て欧米に輸送する。現在は試運転の段階で毎月2便運行し、通常運行後は毎週2便となり、年間10万立方メートルの輸送量に達する見込みだ。

綏穆大連内陸港プロジェクトは2013年7月、大連港務グループが黒龍江省で開始した初めての内陸物流プロジェクトで、大連港グループと穆稜市が共同で3.6億元を投資し、穆稜経済開発区に内陸港、商品検査、鉄道、税関の機能が一体となった施設を建設し、穆稜市の100社以上の企業の製品の移出・輸出のボトルネックやシーズンオン・オフの問題だけでなく、黒龍江省東南部地域の製品の輸出・移

出の難題を解決した。

2017年11月、大連港グループとロシア鉄道ニジニ・ノヴゴロド駅の間で協力枠組協定を締結し、ロシア・中国資本・北欧林業が結びついた。「穆滿欧」越境班列が正式に開通したことにより、穆稜の木材産業が発展し、「穆稜製造」が世界に向けて進む力となり、穆稜は「一帯一路」建設と「中モロ経済回廊」開発の重要な戦略的結節点になるだろう。

内モンゴル自治区—東北間 初の高速鉄道のレール敷設完成 (内モンゴル日報5月23日)

5月22日、中国鉄道総公司第14局のCPG500型レール敷設機が500メートル長の最後のレールを敷設したことで、内モンゴル自治区と東北地域をつなぐ初の高速鉄道(遼寧・新民北駅—内モンゴル・通遼駅)全線のレール敷設工事が完成し、建設中の京瀋(北京—瀋陽)高速鉄道と正式につながった。

新民北—通遼間の高速鉄道(新通高速鉄道)は京瀋高速鉄道の新民北駅から、遼寧省阜新市彰武県、内モンゴル自治区通遼市ホルチン左翼後旗甘旗卡鎮を経由し、終点の通遼駅に至る197kmで、設計時速は250km。

新通高速鉄道は国家中長期鉄道網計画に盛り込まれた「八横八縦」高速鉄道網の一部で、建設中の京瀋高速鉄道とつながり、東北地域ひいては全国の高速鉄道網に組み込まれる。全線の開通は、通遼から瀋陽までの所要時間を現在の約5時間から約1.5時間に、通遼から北京までの所要時間を現在の約14時間から約3.5時間に短縮し、内モンゴル自治区東部の経済発展に重要な役割を果たす。

営口市、生産額1000億元規模の 三大産業園を重点的に建設 (遼寧日報5月23日)

先頃、遼寧(営口)沿海産業基地は「開放共有・魅力新区」をテーマとするビジネス誘致推進会議を開催し、営口市の地元企業や江蘇省、浙江省、山東省などの参加企業、瀋陽化工研究院などの科学研究機関に向け、生産額1000億元規模の三大産業園を重点的に建設する計

画を紹介した。

三つのプロジェクトの第一はアルミニウム加工産業園だ。この産業園は、計画面積が約20平方キロメートル、高強度かつ大断面のレール形材・自動車形材・コンテナ形材・宇宙開発形材・冷間圧延設備・金型(かながた)・建築型枠・自動車ハブなどのアルミ深加工産業を重点的に発展させる。

次は、精密化工産業園。この産業園は、計画面積が33.56平方キロメートルで、江蘇省、浙江省、山東省、京津冀周辺地域にある多くの化工企業が省外に移転する機会をとらえ、高い技術水準と付加価値をもつ化工企業を積極的に産業園に誘致し、生産額1000億元規模のグリーン精密化工産業の集中地とする。

最後は、モバイルエネルギー産業園。この産業園は、年間発電量60億キロワットの薄膜ソーラーバッテリー部品を開発する漢能グループ有限公司のプロジェクトに依拠し、営口市金能モバイルエネルギー産業園プロジェクト、東北地域における漢能ハイエンド設備の製造・販売決済センターなどのプロジェクトの建設を推進し、ハイエンドソーラー発電設備製造産業と軍事・民間融合産業の育成と発展に力を注ぐ。

長吉図国家科学技術成果移転・実用 化示範区、承認される (吉林日報5月25日)

先頃、科学技術部が発行した『吉林省において長吉図国家科学技術成果移転・実用化示範区の建設を支援することに関する書簡』(国科函創〔2018〕24号)は、吉林省が長春新区を中心的な牽引役としていることを表している。長春・吉林・延吉のハイテク区など国家レベルのプラットフォーム建設を目指す長吉図国家科学技術成果移転・実用化示範区が科学技術部の承認を得て、科学技術部が承認した7番目の示範区となった。

示範区の建設は、国家発展戦略と吉林省の経済社会の発展需要を重視し、全国の重要な科学技術成果の集中区となり、北東アジアに向けた技術移転の中心になるよう建設を努力する。吉林省の実際に合わせて、示範区は医薬健康・設備製造の特色ある二大産業群を重点的に打

ち立てる。

大連税関、出入国貨物通関票廃止 (遼寧日報6月5日)

税関総署の公告によれば、大連税関は6月1日から「出入国貨物通関票」を全面的に廃止し、大連管轄各口岸の出入国の法定検査検疫貨物すべてに適用する。

ももとの申告方式では、法定検査検疫に関わる輸出入商品は、出入国検査検疫部門が発行する「出入国貨物通知票」に基づいて行われていた。全面的に廃止されると、検査検疫が必要な輸入商品を申告するとき、企業は申告票に添付する証明書欄に通関票のコード番号と整理番号を改めて記入する必要はなく、申告と検査報告一体の「単一窓口」を通じて、税関に1回申告するだけでよい。企業は申告票の添付欄に電子証明書で交付された検査検疫整理番号とコード番号「A」を記入する。

また、法定検査検疫が必要な輸出商品を申告するときは、電子証明書で検査報告した企業の電子台帳データ番号を記入し、コード番号「B」を記入する。

大連金普新区と15の地方政府 越境電子商取引連盟園区を共同建設 (遼寧日報6月5日)

大連市金普新区は先頃、鞍山市騰鳌(トウゴウ)経済開発区と越境電子商取引地域連盟戦略協力協定を締結し、越境電子商取引連盟園区を共同建設することに合意した。これは金普新区越境電子商取引総合試験区および経済貿易協力区(以下「越境総貿区」)が「東北連盟園区」運営戦略を実施して以来の一つの成果で、これまでに金普新区と越境電子商取引連盟園区を共同建設することに合意した東北後背地の地方政府は15に達した。

2015年5月に設立された越境総貿区は大連市越境電子商取引総合試験区のコア機能区および東北地域最大の越境電子商取引産業集積地であり、園区に登録した企業は1000社を超え、各地でO2O(Online to Offline)体験店を運営している会社は200社以上にのぼり、30以上の国・地域の商品を取り扱っている。

越境総貿区は長年放置されていた12棟の空きビルから拡大し、電子商取引業界の大手国際会社eBay(米国)、Gmarket(韓国)などと協力し、国内企業の製品の海外進出を後押ししてきた。園区内では「易製造工業資源共有プラットフォーム」が開通され、中国の製造業にビッグデータサービスを提供しはじめた。プラットフォームの開通以降、企業ユーザーは5000社を超え、中国国内の多くの地域をカバーし、市場の潜在力が極めて大きい。

「中国物語・吉林之声」口極東版 放送開始へ (吉林日報6月5日)

6月1日、吉林省人民放送局とロシア・ウラジオストク放送局が協力して作成した対外宣伝番組「中国物語・吉林之声」(ロシア極東地域版)に関する放送協定が上海協力機構の第1回メディアサミットで締結された。協定によると、ウラジオストク放送局はラジオ番組「中国物語・吉林之声」を週1回放送し、番組は吉林人民放送局とウラジオストクFMが共同制作する。これは吉林省がロシア極東地域の主要メディアで地元の魅力を発信する空白を埋め、ロシア極東地域向けの中国対外広報の重要なプラットフォームになる。

「中国物語・吉林之声」(ロシア極東地域版)は吉林人民放送局がASEAN、モンゴル、トルコなどの国との協力に続いて制作される新たな対外広報番組だ。番組は「生中継と録画放送」を組み合わせ、「遊在中国」(中国観光)、「多彩中国」、「中国故事」(中国物語)、「音楽中国」、「跟我学漢語」(中国語学習)の5つのユニットが楽しめる。

中モ・カシミア産業発展フォーラム バヤンノール市で開催 (内モンゴル日報6月7日)

6月6日、2018中国-モンゴルカシミア産業発展フォーラムおよび内モンゴル・バヤンノール・ダウン産業協力プロジェクト見本市がバヤンノール市臨河区で開催された。

今回のフォーラムは、中国食品土畜(特産物)輸出入商会、内モンゴル自治区商務庁、モンゴルウールカシミア協会、バヤ

ンノール市人民政府が主催し、内モンゴル輸出入企業協会が後援、バヤンノール市商務局が運営した。中モ両国の関係責任者、北京、河北、山東、寧夏、甘肅、内モンゴルからのカシミア企業の代表者やモンゴルのカシミア企業の代表者など100人以上が参加した。

バヤンノール市農牧業産業化先導企業協会ウール産業支部はフォーラムで、モンゴルウールカシミア協会と戦略的協力協定を締結した。中モ両国の関係責任者と企業の代表者が講演し、中モ企業間の相互交流を深めた。参加者らはフォーラム終了後、バヤンノール市内のウール企業を見学する。

内モンゴル自治区の「一帯一路」建設へ、 フフホト税関が8項目の措置 (内モンゴル日報6月10日)

フフホト税関が今年、自治区の「一帯一路」建設のための8項目の措置を推進することが6月8日の記者会見で明らかになった。

8項目の措置とは、通関手続きにおける「煩雑さを取り除き簡素化」を推進し、管轄区内の道路口岸の監督管理業務モデルの改革を行い、通関協力や国境を越えた協力を進め、区内全域の口岸の立体的な開放システムを構築し、外国貿易を進める力に変えていくもので、税関協力を重点に全面的に進め、国際協力を強化する。

遼寧-中東欧諸国の経済貿易協力 推進会議、瀋陽で開催 (遼寧日報6月12日)

6月11日、中国人民対外友好協会と遼寧省人民政府が共催する中国遼寧-中東欧諸国の経済貿易友好協力推進会議が瀋陽で開催された。

今回の会議は、遼寧省と中東欧諸国の経済貿易友好交流をさらに拡大し、より多くの中東欧諸国との相互理解を促進し、「一帯一路」建設のチャンスを共につかみ、中東欧諸国と中国の「16+1」協力・互惠・ウィンウィン発展を協議することを目的としている。

この推進会議は「中東欧諸国代表団の遼寧訪問」の主要プログラムの一つで、遼寧省が中国-中東欧「16+1」経済貿

易協力示範区を設立するための重要な措置でもある。中東欧諸国の代表と遼寧省の代表は推進会議で広範かつ具体的なマッチングを行い、遼寧省の対外開放を着実に推進するために確固とした基盤を築いた。

吉林省政府とロシア沿海地方政府 ワーキング会議開催 (吉林日報6月15日)

6月14日、吉林省政府とロシア沿海地方政府のワーキング会議が長春で開催され、吉林省の景俊海党委員会副書記・省長と沿海地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行が出席した。

景俊海省長は、「吉林省は長年にわたって沿海地方との交流・協力を各分野で拡大しつつあり、実りある成果を収めた。吉林省は「一帯一路」構想のもとに北に向けた重要な開放窓口として、北東アジアの地理的・幾何的な中心という優位に立脚し、開放と発展の水準をさらに向上させ、開放型の新しい経済システムを構築する。沿海地方との実務的な協力を強化し、協力方式を刷新し、友好交流を促進し、経済貿易・互連互通・文化観光・人材交流などの分野で協力し、互恵とウィンウィン関係を推進し、新たな突破を成し遂げるよう願っている」と述べた。

タラセンコ知事代行は、「吉林省と経済貿易・農業・エネルギー・教育文化・冰雪産業などの分野における協力を強化し、互連互通の建設を共に推進し、双方がより多くの成果を収めることを期待している」と述べた。

中口地方協力交流フォーラムと 中口友好都市協力フォーラムが開幕 (黒龍江日報6月17日)

6月16日、中口地方協力交流フォーラムと中口友好都市協力フォーラムの開幕式がハルビンで開催された。中口友好・平和・発展委員会地方協理事会の中国側の主席で省委員会書記、省人民代表大会常務委員会の張慶偉主任が挨拶した。ロシア側はヤロスラヴリ州政府のミロノフ知事の代理でアヴジェーエフ副知事が、中国政府上海協力機構事務特別代表で国家協調員の孫立傑大使と中国人民対外

友好協会の宋敬武副会長も挨拶した。王文涛省委員会副書記・省長が開幕式の司会をした。

張慶偉主任は、黒龍江省はみなと共に地方協力の「エンジン」をバージョンアップさせ、積極的に資源の付加価値加工などの重点分野の協力を推進し、共同で新しい運動エネルギーを育成・発展させ、友好都市が相互に「橋」を構築し、人文交流の「肥沃な大地」をつくり、中口地方協力交流年の機会をとらえ、地方協力和友好都市協力の新しい章を描いていくと述べた。

アヴジェーエフ代表は、プーチン大統領と習近平主席の戦略的な指導と直接的な推進のもと、両国はすべての面での相互に利益となる協力が深まったとし、ロシア側はユーラシア経済同盟と「一帯一路」建設とを接続するチャンスにより、双方が経済貿易・人文分野の協力を深め、地方協力を新しいステージに乗せるよう助力すると述べた。

東北振興国際金融大会、瀋陽で開催 (遼寧日報6月21日)

6月20日、瀋陽市政府とEuromoney Institutional Investor PLC 共同主催の「2018中国（瀋陽）東北振興国際金融大会」が瀋陽で開催された。

国際金融大会はこれで3回目。今回の大会は東北振興の課題に着目し、シンポジウム、マッチング、現場視察などを設け、世界20カ国・地域からの大手金融機構、フォーチュン500企業の責任者、国内外における金融・科学技術・スマート製造などの業界からの企業代表者、関係分野の専門家・学者ら計350人余りが会議に参加した。参加者は「中国新ラウンドの東北振興・経済発展と投資チャンス」、「中国東北スマート製造の未来：瀋陽が北東アジア先端設備スマート製造センターの構築に拍車をかける」などの課題をめぐって意見を交わした。

国家の金融環境を最適化するための実験都市、全国8カ所の全面的刷新改革試験区の一都市として、近年、瀋陽市の金融業は目覚ましい発展を遂げた。現在、瀋陽市では金融および金融サービス機構が1000社を超え、瀋陽金融ビジネス開発区と瀋陽金融街を核心的金融機能区と

し、鉄西区産業金融試験区と渾南区科学技術金融試験区を重点的産業金融機能区とする東北地域金融センターの空間的・総合的な発展の枠組が初歩的に形成された。

遼寧自由貿易区瀋陽ゾーン ファイナンシャルリース企業153社 (遼寧日報6月22日)

6月21日、遼寧自由貿易区瀋陽ゾーンで開催された「金融島」ファイナンシャルリース企業シンポジウムおよびマッチング会の情報によれば、今年5月末までに、瀋陽ゾーンで登録されたファイナンシャルリース企業は153社、登録資本は194.93億元に達した。ファイナンシャルリース、銀行、保険などの企業が速やかに進出し、瀋陽ゾーンの金融エリアの建設はすべての金融業の業態が網羅された。

「金融島」は「1小鎮、2センター、3基地」の6機能区を建設し、先進製造業ファンドによる小鎮、東北ファイナンスリースセンター、北東アジア金融取引センター、総合金融本部基地、新興金融業態基地、現代金融情報基地を含む全業態による金融生態圏を構築する。

綏芬河経由で初 中国にロシア車輸入 (ロシースカヤ・ガゼータ6月27日)

ロシアの貨物列車 No.3513で2台のロシア車 Lada Niva が綏芬河駅に到着した。これで、綏芬河-ポグラニチヌイの国境チェックポイントを経由して自動車を輸入する第1回目のオペレーションが完了したことになる。

この国境回廊を経由した輸入によって、広州、寧波、その他の中国の都市から輸送するより、時間も運賃も削減することができる。このルートで日本やヨーロッパ、その他の国々からの自動車の輸入もありうる。

■モンゴル

羊毛から作るモンゴル製断熱材 対日輸出なるか (MONTSAME 5月10日)

モンゴル科学技術大学軽工業技術・エンジニアリング学科が、羊毛を原料とする

繊維製品と建築用断熱材の対日輸出契約を締結した。

「モンゴル産羊毛は荒くて、ごわごわ、でこぼこしている。このような羊毛の繊維構造はたくさんの空気を含んでいるので、性質として中央アジア高原の厳しい大陸性気候に適し、高い断熱性がある。この長所を生かし、ダルハン市では日本と中国の市場で需要の高い断熱材を製造している」とモンゴル科学技術大学軽工業技術・エンジニアリング学科のバトバヤル学科長は話した。

モンゴル産羊毛は布地やラシャの製造には向かないと考えられている。しかし、モンゴルの研究者は2012年から羊毛から柔らかなカシミア製品を製造する研究を行っている。彼らは羊毛からカシミアを取り出し、細い90番糸を紡ぐ方法を発見した。

EV 充電ステーション整備 ウランバートルが企業と連携 (MONTSAME 5月11日)

ウランバートル市役所は自費で充電ステーションを建設、運営し、メンテナンスサービスを行う企業と連携する方針を打ち出した。これを受けて、ウランバートル市環境部は市内における充電センターの建設協力への民間企業の申込みを、6月8日まで受け付ける。

ウランバートル市役所は交通機関の排気ガス排出量の削減や環境破壊の軽減の対策を段階的に講じている。特に、昨年9月1日から市内のEV 走行の制限が解除され、道路使用税が免除されている。

さらに、2018年のウランバートル市第A/271号決議に従い、「首都でのEV 利用拡大計画」が承認された。

沿海地方に港湾ターミナルを建設か (インターファクス5月17日)

モンゴルが沿海地方にアジア太平洋諸国に製品を輸出するためのターミナルを建設する、とバトムフ・バトツェツェグ外務次官がアンドレイ・タラセンコ沿海地方知事代行との会談で述べた。

沿海地方政府広報室によると、次官は「我が国は現在、主に中国に商品を出しているが、第3の市場へ進出するために海にアクセスを得たい。我が国は試験輸送

を行うための港を探し、さらに新しいターミナルの建設用地の選定で支援を必要としている」と述べた。

広報資料によれば、ロシアの港湾を経由するモンゴルの貨物の輸送の組織は、ロシア・モンゴル戦略パートナーシップ拡大強化プログラムに盛り込まれているという。この問題を処理するために、両国政府は、中継輸送と国境地域協力の拡大強化の条件に関する協定を締結することとしている。

タラセンコ知事代行は、沿海地方はモンゴルとの協力で前向きだと述べ、沿海地方のあまり混雑しない港の一つで試験輸送をすることを提案した。

モンゴルの輸入業者 ロスネフチの石油製品輸入契約延長 (MONTSAME 5月28日)

モンゴルの大手燃料輸入業者とロシアのロスネフチは25日、モンゴルへの石油製品供給に関する長期契約書(21億ドル相当)に署名した。

5月24～26日に開催されたサンクトペテルブルク国際経済フォーラムで署名された契約に従い、モンゴルの石油製品輸入会社12社は、2014年からのロスネフチとの現行の契約を延長した。現在、モンゴルの燃料需要の約9割をロスネフチが満たしている。

モンゴルのグリーンエネルギー事業 財源確保は39件中9件のみ (MONTSAME 5月31日)

2020年までに国内中心地域での電力需要の10%以上がグリーンエネルギーでまかなわれるようになる。エネルギー省の試算によると、向こう2年間の総発電量の20%が再生可能エネルギー源の発電所で生産されることになる。

エネルギー規制委員会のトレイハン委員長によれば、今年、グリーンエネルギーの発電所の出力は210メガワットに達するという。

今日現在でエネルギー省は、再生可能エネルギー電源の建設事業39件を認可している。しかし、エネルギー規制委員会の専門家によれば、必要な投資を呼び込んで実現されるのは、そのうちの9件だけだ

という。

将来の温室効果ガスの排出を減らすためには、電力系統の完全な近代化が必要だと、民間事業者らは指摘した。

モンゴル・オーストリア協力評議会 設立 (MONTSAME 6月4日)

恒例のモンゴル・オーストリア・ビジネスフォーラムで、モンゴル・オーストリア協力評議会が設立された。目的は両国の貿易・ビジネス関係の拡大だ。

フォーラムにはモンゴル商工会議所のオユンチメグ会頭、オーストリアのマルティン・グラツ中モ担当領事、フリードリヒ・シュティフト在モンゴル大使も出席した。

オユンチメグ会頭は、ビジネス交流の深化によるインフラ整備、保健医療、貿易、教育、観光の分野での両国の連携の強化を確信していると述べた。同会頭によれば、オーストリア大使がモンゴル商議所に付属して設立されたモンゴル・オーストリア協力評議会の会長を務める。

日本企業 モンゴルの仮想通貨市場に参入 (Asia Russia Daily 6月5日)

日本企業がモンゴルで仮想通貨マイニングに参入し、仮想通貨交換プラットフォームを準備している。

日本企業2社が仮想通貨事業の拡大を発表した。仮想通貨のウォレットアプリを手掛けるGinco(ギンコ)はそのためのベースを構築した。一方、SBIホールディングス(株)は待望の独自の仮想通貨交換用プラットフォームを発表した。マスコミの報道によると、電気代が安いので、モンゴルで仮想通貨のマイニングにかかるコストは日本の半分だという。

モンゴル・ロシア・イニシアティブ 2018が開幕 (MONTSAME 6月7日)

バトルガ大統領が後援する経済会議「モンゴル・ロシア・イニシアティブ2018」がウランバートルで開幕した。大統領は開会のスピーチで、「従来のロシアとの友好関係と交流の恒常的な発展はモンゴル外交の優先路線であり、今日の二国間関係の

発展段階において、経済面の内容の充実が重要な意義を持っている」と述べた。

大統領はさらに、二国間貿易取引の拡大が重要であると同時に、輸出入の不均衡の解消が必要だと指摘。また、大統領はウランバートル鉄道社と並ぶ大型プロジェクトの実行を二国間協力で重視する必要性を明言した。「ロシアと中国は貿易取引を2000億ドルに到達させようと頑張っており、モンゴルを介した中中間の貿易貨物輸送によるこの目標の達成は、三方の利益にかなうものになるだろう。そこで、モンゴルは経済帯形成の動きを活発化させるために、自分がすべきことはすべて行う構えだ」と大統領は力を込めた。

大統領はさらに、モンゴルがユーラシア経済連合との自由貿易協定の締結の意思を示していることに触れ、この取り組みへの支持に対するロシア側への感謝を表明した。さらに、大統領は、ロシアの地方や都市でのモンゴル製品の展示会の開催、両国間の電子商取引の拡大の環境整備を明言した。

ロシア国内を通る中継輸送 モンゴルが特別運賃を利用 (MONTSAME 6月8日)

モンゴルとロシアの両政府によって8日、鉄道による中継貨物輸送の条件に関する協定書が署名された。有効期間は25年間。

「この協定書の締結の結果、我が国は

ロシアの港湾を通じた海への出口を獲得する。さらに、モンゴルはアジアハイウェイ3号線(AH-3)に接続する。よって、我々は陸運部門と民間航空運送部門でのロシアとの協力の可能性を探っている」とバトエルデネ道路・運輸開発大臣は述べた。

モンゴルは同様の協定書を中国政府とも2014年に締結している。

ロシアとモンゴルの銀行 相互理解覚書に署名 (MONTSAME 6月8日)

モンゴル外務省は、モンゴルとロシアの貿易経済協力の本格的な進展を目指し、ユーラシア経済連合との自由貿易協定の締結の取り組みを発表した。

ウランバートルで開催中の経済会議「モンゴル・ロシア・イニシアティブ2018」の出席者らは、自由貿易協定締結が両国の貿易取引のアンバランスの軽減に大きな一歩を記すものと考えている。2018年1～4月、対ロ貿易取引は50%拡大したものの、モンゴルの輸出は二国間貿易総額の5%程を占めるだけだ。

会期中に一連の協定書や契約書の署名が予定されている。例えば、ロシア特殊設備・機械製造者協会は6～7件の売買契約に署名する。同時に会議初日には、ハーン銀行とゴロムト銀行がロシアのエクサル銀行と相互理解に関する覚書に署名した。

新しい製油所の起工式は22日 (MONTSAME 6月19日)

製油所の盛大な起工式が22日にドルノド県で行われる。式典にはフレルスフ首相をはじめとする政府関係者、インドの代表団が出席する。

起工式の後、18キロの複線線路、道路、その他製油所に必要なインフラ施設の工事が始まる。モンゴル政府は年間の石油処理能力150万トンの製油所と石油パイプラインの建設を計画している。

ザミンウドで太陽光発電所が稼働 (MONTSAME 6月22日)

フレルスフ首相はザミンウド訪問の際、物流センターや国境沿いの施設の建設工事の進捗状況、ザミンウド自由貿易区の整備状況を視察し、ザミンウド郡の住民との会合を催した。首相は「テゲン」太陽光発電所の稼働式典に出席した。「テゲン」の面積は40ヘクタール、出力15メガワット。ナラン・テグ社が建設工事を行い、エルテム・テグ社と日本のシャープ、重光商事が発電所建設に必要な投資を行った。

太陽光発電所は年間3200万キロワットを発電し、我が国の厳しい気象条件に耐える最新テクノロジーを備えている。

「テゲン」太陽光発電所の稼働とともに、温室効果ガスの排出量は83万4000トン削減され、粗炭の使用量は2万7000トン、水の使用量は20万2000トン減る見通しだ。